

令和5年度

# 5G

## 等通信環境を活用した 実証事業補助金

5G等の次世代無線通信技術（※）を活用した新しい製品やサービス等の開発や実証実験を行う県内中小企業に対し、必要となる費用の補助を通じて支援します。

（※5G、Wi-Fi6、LPWA等、これから普及が見込まれる新たな通信技術であって、今後、幅広い分野における利用拡大が期待できるもの）

### ＜＜補助金の概要＞＞

補助対象事業	5G等の次世代無線通信技術を活用し、新しい製品（ソフトウェアを含む。）やサービスの開発、社会課題の解決を前提とした技術的な可能性を模索するために実証実験を行う事業	
募集期間	令和5年4月3日（月）～5月31日（水）	
補助対象事業者	県内中小企業等（2社以上で構成されるグループも可）	
補助事業期間	交付決定の日（令和5年7月頃）から令和6年1月31日まで	
補助率および補助限度額	補助率	2/3
	補助限度額	500万円/件
補助対象経費	人件費	補助事業に従事する者の直接作業時間に対して支払われる人件費（給与その他手当）
	機械装置費・器具購入費	機械装置等の購入・制作、借用、改良、据付けおよび修繕に要する費用
	外注費・委託費	補助事業の実施に必要なシステムなどの開発および設計に係る委託費または外注費
	専門家経費	補助事業を実施するため、外部（専門家等）から技術指導を受ける場合に要する謝金や旅費
	通信運搬費	運搬料、宅配・郵送料等に要する経費
	クラウド通信料	専ら補助事業のために使用されるクラウドサービスの使用料および通信料 ※従量課金方式のサービスは対象外
	研修費	社員がデジタル技術に関する知識を深めるために参加する研修の参加費や旅費

#### ■お問合せ先

